

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	川口勝美
	全体計画	平成22年度	～	経費区分	実施計画事業費	内線	3514
事務事業名	7343 地籍調査事業						
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課						
施 策	06013000 土地の有効利用の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費					
	事業	010000 地籍調査事業					
事業目的				事業概要・効果			
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。				<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
日滝1区 (0.13km ²) 区域内外の事前分筆作業 日滝6区 (0.08km ²) C・D・E・F I ・F II-1工程実施	日滝2区 (0.17km ²) F II-2・G工程再実施(再立会等) 日滝3区 (0.14km ²) F II-2・G工程実施(再立会等)～同認証者検査 日滝5区 (0.11km ²) F I 工程認証者検査 日滝6区 (0.08km ²) E・F I 工程認証者検査
平成29年度 実績	平成30年度 実績
日滝3区 (0.13km ²) H工程実施(成果閲覧)～同認証者検査 日滝4区 (0.17km ²) F II-2・G工程実施(再立会等)～同認証者検査	日滝1区 (0.13km ²) 県へ認証請求 日滝4区 (0.17km ²) H工程実施～同認証者検査～県へ認証請求
平成31年度 予定	令和2年度 予定
日滝2区 (0.17km ²) F II・G工程認証者検査、H工程実施～同認証者検査、県へ認証請求 日滝3区 (0.13km ²) 県へ認証請求 日滝5区 (0.11km ²) F II・G・H工程実施～同認証者検査 日滝6区 (0.08km ²) F II・G・H工程実施～同認証者検査	日滝5区 (0.11km ²) 県へ認証請求 日滝6区 (0.08km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (新) E・F I ・F II-2工程実施～同認証者検査

指標名	地籍調査完了面積					単位	ha
算式						単位	ha
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標		30	30	19		
	実績		0				
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる						
最終年度目標の根拠	日滝6区までの事業成果を法務局へ備え付ける						
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		3,757	5,289
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,800	2,325
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,957	2,964
人員数(人)	正規職員	1.0	1.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.9	0.9
人員コスト	正規職員	7,150.0	10,725.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,120.5	1,120.5
	計	8,270.5	11,845.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		12,027.5	17,134.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	196	事務用及び作業用消耗品費159、燃料費37
13節 委託費	1,555	地籍調査業務委託料1,231、地籍調査システム保守点検委託料324
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	24	長野県国土調査推進協議会負担金24
その他	1,982	臨時職員賃金1,387、共済費216、公用車リース123ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	234	事務用及び作業用消耗品費149、燃料費等85
13節 委託費	3,027	地籍調査業務委託料2,700、地籍調査システム保守点検委託料327
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	29	長野県国土調査推進協議会負担金29
その他	1,999	臨時職員賃金1,403、共済費231、公用車リース98ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	地籍調査は、「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」「土地取り引きの円滑化」など、国でも積極的に推進している必要な事業ではあるが、事業の性質上、完了までに時間と労力を要するため、現在の人員による進捗では必要性を感じることは難しい状況となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」が法務局にある程度備え付けられれば、窓口受付の境界立会の省略や簡素化など、事業の効果を実感できると思われるが、そこまでに達するには長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、数年前から南海トラフ地震災害想定地域など緊急性の高い地域に優先して予算を付ける傾向にあり、国補助金の財源確保は年々難しい状況になってくるものと思われる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

懸案事項となっていた日滝1区について、県へ認証請求書を提出し、国の承認を受けることができた。年度末には、法務局に日滝1区の成果を送付し、事前確認を行っていただいているところである。今後は、境界未確認箇所が多数ある日滝5区の現地再立会いや個別交渉を優先課題とし、調査終了区域ごとに成果の閲覧を実施し、順次、県へ認証請求書を提出していきたい。

ACTION**1次評価****2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地籍調査は、多大な時間と労力を要するが、土地に係る経済活動をスムーズかつ経済的に行うために重要な事業である。</p>		<p>地籍調査は、時間と労力を要するが、「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」「土地取り引きの円滑化」など、必要な事業ではある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	